基 本 構 想

基本構想

第１章　まちづくりの目標

第１節　まちづくりの基本理念

人が輝き　活力あふれる　日本の宝島“天草”

私たちが暮らす天草市には、国立公園に指定されている素晴らしい自然やキリシタンの歴史、南蛮文化を代表とする独自の文化、豊かな農林水産資源があります。さらには、日々の暮らしを通して育まれてきた相互扶助の精神など、全国に誇れる宝（地域資源）が数多くあります。

一方で、日本の総人口が減少に転じる中、本市では少子高齢化、そして人口減少が全国的にも極めて速いスピードで進んでいるという厳しい現状があります。

今こそ、島という特性と特色ある地域資源を生かし、その潜在能力を十分に発揮することで、新たな産業を創出し、天草ブランドを確立させ、地域に新たな活力を生み、育んでいくことが求められています。

また、世界遺産や観光の広域化など、九州の各都市との連携を強化することで、未来に希望を持てる交流都市として発展させていかなければなりません。

そのためには、市民一人ひとりがお互いに天草市民としての絆をさらに深めながら、まちづくりの主役となり、市民と行政は相互の信頼関係を築きながら、共にまちづくりに取り組んでいくことが重要です。

この天草に、いつまでも住み続けたいと思う心豊かな暮らしがあり、その魅力に多くの人々が訪れてみたいと思う、そのような本市のまちづくりの基本理念を『人が輝き　活力あふれる　日本の宝島“天草”』と定め、「将来にわたって夢と希望に満ちあふれた宝の島」を創ることを目指します。

◆「人が輝き」とは

まちづくりにおいて、市民が積極的に参画し、その結果として感動や達成感があることを意味しています。また、天草の一番の宝は市民であり、宝物が輝きを放つことをイメージしています。

◆「活力あふれる」とは

本市の産業の発展や地域の活性化、市民が健康で生き生きと生活できることなどへの希望を意味しています。

◆「日本の宝島“天草”」とは

本市には、素晴らしい自然・風景や豊富な農林水産物、そして独自の伝統・文化など、他に誇れる多くの宝（地域資源）があることを意味しています。

第２節　まちの将来像

まちの将来像は、市民と行政が長期的な視点でまちづくりを進めていくうえで、共有するまちのイメージを示したもので、今後、本市がめざす８年後の姿を次のとおり定めます。

将来像Ⅰ

豊かで活力ある産業のまち

本市の豊富な地域資源を活かし、基幹産業である農林水産業をはじめ商工業、観光業の各種産業のブランド化など価値が創り出され、幅広い労働力と誰もが安心して働くことのできる雇用の場が確保されているとともに、様々な産業振興の活動がいきいきと行われ、島内ににぎわいと活力がみなぎる元気なまち。

将来像Ⅱ

文化を育み人が輝くまち

歴史や伝統文化を継承して島独自の文化を大切に育みながら、本市の将来を担う子どもたちが健やかに育つ教育環境が充実しているとともに、市民がまちづくりの主役としてお互いの役割を理解し、地域に愛着と誇りをもち、それぞれの個性を活かしながら、市民相互の人権が尊重された社会の様々な分野で個々が輝き、活躍できるまち。

将来像Ⅲ

安らぎのある快適なまち

市民の生命や財産を守るための防災対策、消防・救助・救急体制が強化され、安全な交通環境や防犯対策などが充実しているとともに、地域社会の中で市民がお互いに支え合う連携・協力体制が構築され、地球や本市の素晴らしい自然環境を守ることへの市民意識の高揚による循環型社会、安心・安全な住環境の中で市民が健康に暮らすことができるまち。

将来像Ⅳ

未来を拓く社会基盤が充実したまち

道路や上下水道などの市民の生活基盤や公共交通、さらには情報通信網などが整備・構築され、利便性が高い魅力ある都市機能を有するとともに、県内外の他都市との人や物、情報などの交流が盛んに行われており、交流人口の拡大などにより地域が活性化され、明るい未来が展望できる九州西岸地域の交流拠点となるまち。

将来像Ⅴ

自治体経営が安定したまち

安定した財源の確保と徹底した歳出を抑制する健全な財政運営と政策、施策、事業の明確な目標設定を行い、行政評価と連動した効果的な行政運営ができており、行政需要に対する職員個人の業務遂行能力が向上し、市民の期待に応えられる機能的で弾力的な組織運営、市政に関して市民の提案・参画の機会が確保されるように広報・広聴活動や情報公開が進んでいるまち。

第３節　将来推計

１　総人口

本市の総人口は、今後も減少傾向が続き、２０２２年には約７４，０００人になることが予測されています。年少人口は出生数の低下により年々減少傾向にあります。また、老年人口の割合は２０１０（平成22）年に３３．６％、２０２２年には４２．４％となり、２０１０（平成22）年と比較して８．８ポイント上昇しますが、老年人口数は２０２０年頃をピークに減少していくと予想されます。

また、生産年齢人口は今後も減少すると見込まれ、少子高齢化の傾向はさらに進むものと考えられますが、地場産業の振興による雇用の創出、移住・定住の促進や子育て支援策の実施などにより、計画目標年次（２０２２年）の人口を７６，０００人と設定します。

■総人口および年齢階層別人口の推移と見通し　（単位：人、%）

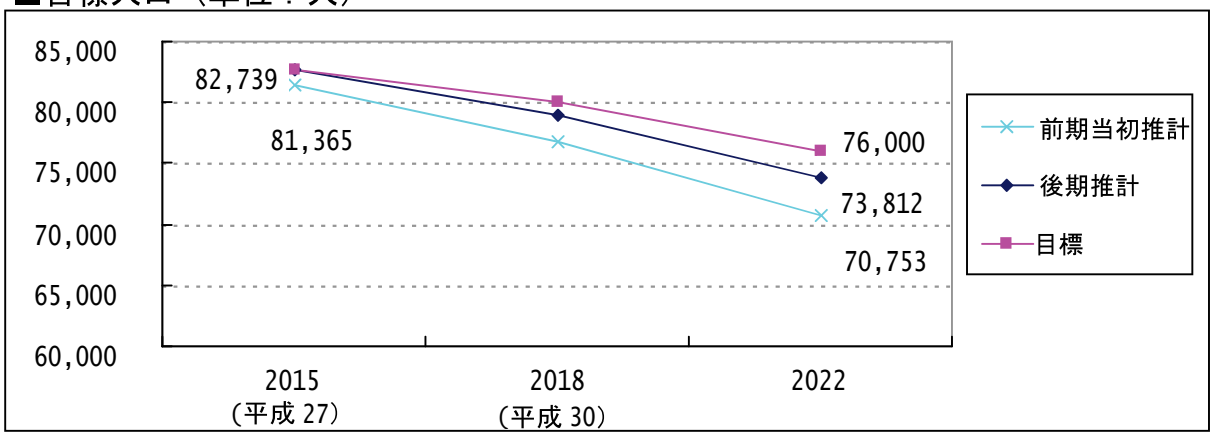
	2010（平成 22）年		2015（平成 27）年		2020 年		2025 年	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
総人口	89,065	100.0	82,739	100.0	76,323	100.0	70,046	100.0
0～14 歳	11,288	12.7	9,832	11.9	8,605	11.3	7,599	10.8
15～64 歳	47,773	53.7	42,098	50.9	36,248	47.5	31,421	44.9
65 歳以上	29,868	33.6	30,809	37.2	31,470	41.2	31,026	44.3

※2010 年及び 2015 年については国勢調査結果の数値、2020 年～2025 年はコーホート変化率法による推計数値。
※2010 年には総人口に年齢不詳者を含むため、年齢階層別人口の合計とは一致しません。

	2018（平成 30）年		2022 年	
	人口	構成比	人口	構成比
総人口	78,889	100.0	73,812	100.0
0～14 歳	9,095	11.5	8,203	11.1
15～64 歳	38,588	48.9	34,317	46.5
65 歳以上	31,206	39.6	31,292	42.4

※2018 年の数値は 2015 年～2020 年、2022 年の数値は 2020 年～2025 年の推計を基に各年均等に増減したものとして推測した数値。

■目標人口（単位：人）



２　就業人口

１５歳以上の人口に対する就業率は、２０１０（平成 22）年は５０．１％でしたが、２０１５（平成 27）年は５１．４％と１．３ポイント増加しています。今後は労働力人口の減少に伴い減少していくことが想定されますが、産業の振興や企業誘致など魅力ある雇用の場の確保により、目標年次における就業率を４７．５％（３２，０００人）と設定します。

また、産業別就業数の割合は、第１次産業については後継者不足や高齢化のため、減少傾向が続くものと想定されます。第２次産業については、建設業などで減少はあるものの地域資源を生かした産業の創出により現状程度で推移するものと考えられます。

なお、第３次産業は、観光振興によるサービス業の増加などにより、増加するものと想定されます。

■目標年度における人口および就業者数(15 歳以上人口に対する割合)

（単位：人、%）

	2010（平成 22）年		2015（平成 27）年		2022 年	
	人口	構成比	人口	構成比	人口	構成比
総人口	89,065	100.0	82,739	100.0	76,000	100.0
労働力人口	77,641	87.2	72,907	88.1	67,328	88.6
15～64 歳	47,773	53.7	42,098	50.9	36,443	48.0
65 歳以上	29,868	33.6	30,809	37.2	30,885	40.6
就業人口総数	38,904	50.1	37,456	51.4	32,000	47.5

※2010 年、2015 年は国勢調査結果の数値、2022 年の数値は、「天草市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」より推測した数値。

第４節　財政予測

本市の長期的な財政運営については、地方交付税が、２０２１年度から一本算定になることから、歳入に見合った財政運営が求められることになります。そのため、限りある財源を有効に活用するためには、自主財源の確保を推進するとともに、特に物件費・補助費等の単独事業については、トータルシステムを活用した事業の選択を行う必要があります。

また、合併特例債の発行期間が、２０２５年度まで延長されましたので、大型事業及び公共施設の老朽化対策事業については、年度間での平準化を行い、後年度負担を考慮する必要があります。

■年次別財政計画

【歳　入】　（単位：百万円）

区　分	2018(平成30)年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
市税	7,272	7,406	7,302	7,087	7,064
譲与税・交付金	2,189	2,251	2,251	2,251	2,251
地方交付税	22,945	22,711	22,290	21,400	21,400
分担金・負担金	488	525	525	525	525
使用料・手数料	643	646	646	646	646
国県支出金	10,237	10,497	9,860	10,007	9,665
財産収入	117	111	111	111	111
繰入金	4,049	3,560	1,568	2,402	1,096
うち財政調整基金繰入金	3,331	2,762	933	1,767	578
寄附金・繰越金・諸収入	752	769	764	759	754
市債	7,964	6,322	5,800	6,800	5,000
歳入合計	56,655	54,798	51,118	51,987	48,512

【歳　出】　（単位：百万円）

区　分	2018(平成30)年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費	8,604	8,246	8,290	7,832	7,419
扶助費	10,846	10,883	10,977	10,977	10,977
公債費	6,872	7,245	7,159	7,141	7,084
物件費	5,639	6,025	5,607	5,439	5,292
補助費等	7,966	7,975	7,207	7,012	6,741
繰出金	5,101	5,008	5,039	5,120	5,129
積立金	334	329	329	329	329
投資的経費	10,649	8,420	5,881	7,514	4,921
うち普通建設事業（特別分）	6,437	4,191	1,907	3,639	1,297
うち普通建設事業（一般分）他	4,212	4,229	3,974	3,874	3,624
維持補修費・投資出資金・貸付金	645	667	628	623	618
歳出合計	56,655	54,798	51,118	51,987	48,512

※普通建設事業（特別分）：市庁舎建設、複合施設建設事業など、一時的に多額の予算が見込まれる事業
※普通建設事業（一般分）：道路や河川の整備など、継続的に予算が見込まれる事業
※H30年度は6月補正後予算数値、2019年度は当初予算数値、2020年度以降は見込み数値
※金額は表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

【財政調整基金・市債】　（単位：百万円）

区　分	2018(平成30)年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
財政調整基金現在高	9,697	6,979	6,089	4,365	3,830
市債現在高	54,925	54,322	53,771	53,612	51,693

※市債現在高は、普通会計の数値
※H30年度以降は見込数値

第５節　市民が住み続けたいと思う環境指標

１　指標のあり方と位置付け

第２次天草市総合計画では、計画の達成状況を市民と行政が共有し、常に点検と改善をしていくことを目指し、基本構想に「市民が住み続けたいと思う環境指標（以下、「環境指標」という。)」を設定します。

この環境指標は、基本構想に掲げる５つのまちの将来像を住み続けたい環境要素とし、本市の自然環境や地域資源を活かして持続可能なより良い生活を実現するために、市民や住民自治組織、様々な活動団体の生活実感の中から象徴的指標と数値目標を設定したものです。

また、基本計画では、施策の成果指標、実施計画では事業の活動指標をそれぞれ設定し、基本構想の環境指標を含めた３つの評価体系が連動して、総合計画の実効性を高めるものとします。

２　総合計画体系における指標の整理

総合計画の基本構想、基本計画、実施計画における指標を、次のとおり整理します。

１　基本構想の指標

基本構想の指標は、「市民が住み続けたいと思う環境指標」とし、基本構想の５つのまちの将来像の「実現の姿」、「望ましい社会の状態」として、「象徴的指標（めざす姿)」と「数値目標」を設定します。

また、「象徴的指標」の測り方については、市民と行政のみんなで取り組む活動による達成状況を設定します。

２　基本計画の指標

基本計画には、８つの部門それぞれが担う「部門経営方針（めざす姿)」を掲げ、それに基づき各部門に「政策方針」を策定します。

基本計画の指標は、「政策方針」に基づく施策計画や実施計画の事務事業を政策の観点から束ねた「政策がめざす姿」を測る指標として、「成果指標（アウトカム指標)」と「数値目標」を設定します。

３　実施計画の指標

実施計画の指標は、政策に基づいた施策計画を実現するために実践する個別の事務や事業の活動状況を測る指標として、「活動指標（アウトプット指標)」と「数値目標」を設定します。

＜総合計画基本構想の体系イメージ＞

【基本理念】
人が輝き　活力あふれる　日本の宝島“天草”

【将来像】

- Ⅰ豊かで活力ある産業のまち
- Ⅱ文化を育み人が輝くまち
- Ⅲ安らぎのある快適なまち
- Ⅳ未来を拓く社会基盤が充実したまち
- Ⅴ自治体経営が安定したまち

【環境指標】　**「市民が住み続けたいと思う環境指標」**

＜豊かで活力ある産業のまち＞
１基幹産業が潤っていること　２市内で働ける場所があること
３天草地域内経済の循環ができていること　４国内外の多くの人が天草を訪れていること

＜文化を育み人が輝くまち＞
５市民が歴史や文化などに関心を持っていること
６市民が活動の機会に恵まれていること　７子どもが元気に学校へ通っていること
８国内外の交流や大学等との連携が盛んであること
９多くの人が移住・定住していること

＜安らぎのある快適なまち＞
10 市民が地域で生き生きと暮らしていること
11 地域で支え合う環境ができていること　12 障がい者の社会参画ができていること
13 子どもを育てやすい環境ができていること
14 自然を守り資源の循環が図られていること　15 災害に備えた環境ができていること
16 市民が安心して暮らせる環境ができていること

＜未来を拓く社会基盤が充実したまち＞
17 市民が生活しやすい環境ができていること
18 市内外への移動がしやすくなっていること
19 市内の情報基盤が整備されていること

＜自治体経営が安定したまち＞
20 健全な財政運営となっていること
21 市有財産が効率的に整理、統廃合、再配置がされていること
22 市民ニーズに的確に対応できていること
23 市民と行政の協働によるまちづくりができていること

「市民が住み続けたいと思う環境指標」

人が輝き　活力あふれる　日本の宝島“天草”の実現

まちの将来像	象徴的指標（めざすすがたの指標分類）		測り方（数値）	単位	当初実績値（2014年度）	実績値（2018年度）	前期設定目標値 2022年度目標値
豊かで活力ある産業のまち	1	基幹産業が潤っていること	農家1戸当たりの農畜産物の販売高	千円/年	2,854	3,504※	– 4,472
			漁家1戸当たり水産物販売高	千円/年	1,709	2,186※	– 2,500
	2	市内で働ける場所があること	市内に働きたい場所があると感じる市民の割合	%	—	21.1	– 30.0
	3	天草地域内経済の循環ができていること	意識して天草産の品物を購入（使用）している市民の割合	%	68.9	73.8	77.0 85.0
	4	国内外の多くの人が天草を訪れていること	多くの来訪者（観光客等）が天草を訪れていると感じる市民の割合	%	20.2	47.0	29.0 51.9
文化を育み人が輝くまち	5	市民が歴史や文化などに関心を持っていること	次の世代に歴史や伝統・文化が継承されていると感じる市民の割合	%	22.2	35.9	34.9 47.5
	6	市民が活動の機会に恵まれていること	地域活動に参加したことのある市民の割合	%	—	66.5	– 70.8
			性別に関係なく等しく能力を発揮する機会があると感じる市民の割合	%	—	22.6	– 32.6
			ライフスタイルに応じたスポーツや運動に取り組んでいると感じる市民の割合	%	—	36.8	– 48.0
			年代に応じた学習の機会があると感じる市民の割合	%	—	35.3	– 46.2
	7	子どもが元気に学校へ通っていること	子どもが学校で学ぶ環境が充実していると感じる市民の割合	%	33.1	45.9	42.8 52.5
	8	国内外の交流や大学等との連携が盛んであること	国際交流や大学等と連携した事業に参加する機会があると感じる市民の割合	%	4.4	10.6	10.8 17.2
	9	多くの人が移住・定住していること	移住・定住者の人数（平成20年度からの累計）	人	173	469※	253 970
安らぎのある快適なまち	10	市民が地域で生き生きと暮らしていること	健康に暮らしていると感じる市民の割合	%	70.8	84.9	79.0 87.1
	11	地域で支え合う環境ができていること	日頃から地域に頼れる人（場所）がいる（ある）市民の割合	%	—	54.9	– 64.0

※2017年度の実績値

人が輝き　活力あふれる　日本の宝島“天草”の実現

まちの将来像		象徴的指標（めざすすがたの指標分類）	測り方（数値）	単位	当初実績値（2014年度）	実績値（2018年度）	前期設定目標値 2022年度目標値
安らぎのある快適なまち	12	障がい者の社会参画ができていること	障がい者が地域社会で生き生きと生活していると感じる市民の割合	%	15.9	23.0	29.4 42.9
	13	子どもを育てやすい環境ができていること	天草は子育てしやすい地域であると感じる市民の割合	%	51.6	60.9	60.3 69.0
	14	自然を守り資源の循環が図られていること	環境保全活動が活発であると感じる市民の割合	%	30.7	50.7	44.3 57.9
			ごみの総排出量	t	28,860	26,075※	－ 20,303
	15	災害に備えた環境ができていること	災害時に助け合うことができると思う市民の割合	%	48.4	58.4	59.5 70.6
	16	市民が安心して暮らせる環境ができていること	安心して暮らせていると感じる市民の割合	%	66.9	88.8	76.9 92.8
未来を拓く社会基盤が充実したまち	17	市民が生活しやすい環境ができていること	生活しやすい環境（住宅・水道・公園など）が整っていると感じる市民の割合	%	52.8	56.5	63.6 65.3
	18	市内外への移動がしやすくなっていること	市内外への移動がしやすいと感じる市民の割合	%	23.6	29.5	32.1 40.5
	19	市内の情報基盤が整備されていること	市政をはじめ様々な情報が容易に取得できると感じる市民の割合	%	25.1	44.0	38.5 51.9
自治体経営が安定したまち	20	健全な財政運営となっていること	将来負担比率	%	36.2	24.4※	30.0 30.0
			実質公債費比率	%	9.8	8.8※	7.7 6.5
	21	市有財産が効率的に整理、統廃合、再配置がされていること	市有財産が整理・統廃合・再配置された割合	%	—	9.0※	－ 18.6
	22	市民ニーズに的確に対応できていること	必要な行政サービスがスムーズに提供されていると感じる市民の割合	%	—	46.3	－ 53.2
	23	市民と行政の協働によるまちづくりができていること	市民と行政の協働によるまちづくりができていると感じる市民の割合	%	16.5	35.8	30.5 44.5

※2017年度の実績値